

行政と高齢者福祉施設の情報化

—行政をベースとした地域福祉コストの低減化—

佐々木直樹¹・難波 利光²・大野 節代³

¹倉敷芸術科学大学非常勤講師・²下関市立大学経済学部・³倉敷芸術科学大学生命科学部

(2009年10月1日 受理)

はじめに

現代の高齢者福祉においては、福祉サービスの充実や施設従事者の労働環境や限られた社会保障費とそれに基づく厳しい予算制約が問題としてあげられる。先行研究によれば、高齢者が最終的に望むことは目的作業の実現というより、Quality of Life (QOL) の向上である¹⁾。また、指定介護サービス事業を運営する上での問題点として上位に挙げられているのは、賃金や予算の制約と共に、経営者・管理者と職員間、そして介護従事者間のコミュニケーションの不足である²⁾。そこで、これらの問題に対して情報化がどのように関わるかを本論文の問題意識とする。

また、予算制約に関していえば、介護保険サービス事業は全面的に介護保険制度に依存するので、経営の安定性を図りにくいとの指摘がある³⁾ので、可能な限り低コストでの導入を条件として考えなければならない。福祉の情報化の必要性については、いくつかの報告もあるが、実際の形態が見えにくいのがゆえのコストが問題とされてきた。低コストでの導入のためには行政の役割が重要と考え、本論文では、A県B市での事例を取り上げる。

A県B市において行政が整備した情報インフラがどのように施設に関わっているかの現状をみていくことで、高齢者福祉における情報化の可能性と課題を考察する。具体的には、実際に施設でのシステムの形態と運営状況を主にヒアリング調査を元にまとめている。パーソナルコンピュータが設置されている状況だけでは活用状況が不明なため、ハードウェアよりもソフトウェアの導入・運営状況に注目する。

2つ目の視点として、他の施設に導入できるかどうかを検討する。特定の条件が揃った時にのみに情報化が可能なのは汎用性に欠ける。仮に特定の条件が必要な場合にはいかにして低コストで導入できるかを視点として、地域全体の福祉コスト低減化への可能性を模索する。

第1章 施設で必要とされる業務の情報化

本章では、施設における情報化の度合いを評価するために、業務における情報化の範囲を定義する。

第1節 介護報酬の請求と入所者管理

第一は、介護報酬請求業務の情報化である。介護報酬の請求においては、国民健康保険中央会が作成する介護伝送ソフトが全国的に使われている。後からの情報化は既存の紙ベースによる業務を除去することから始めるため、より高コストとなり、情報化は初期において行われた方が望ましいと思われる。例えば医療では、2011年4月⁴⁾から診療報酬請求のオンライン義務化が実施されるが、計画から5年⁵⁾かかっており、今もなお反対意見⁶⁾が根強くある。介護報酬の請求は、当初からオンライン請求となっているが未だ100%の導入には至っていない。施設の内73%が伝送ソフトで、残りは電子媒体や紙に印刷しての提出である⁷⁾。介護報酬の請求は1000項目ほどの複雑なものであるため、この分野の情報化が最優先されるべきと思われる。

さらなる発展形が入所者管理である。利用者の個人情報(個人ID)、サービス内容とその担当者、担当者の勤怠管理、利用者への料金請求、など複数のデータベースから成る統合的なシステムである。システムが複雑となるため、情報を専門とした管理部門が必要となり、導入コストは高まらざるを得ない。また、より活用するためには介護サービスや看護業務など現場の情報化も求められる。よって福祉においては、統合的な入所者管理の導入が情報化の到達点と考えられる。それまでは病院における自動再来受付システムの部分的な導入となるのである。

第2節 介護サービス計画における情報化とコミュニケーションツール

介護サービス計画の情報化は、現在最も必要とされるものである。サービスの情報化は、リハビリテーションやケアプランなど事前の計画にとどまらず、途中経過の記録、事後の評価も情報化されることが望ましいといえる。項目内容の書式は、施設の性格に応じて決めマスタ(ひな形となるファイル)をサーバーに保存すべきである。入力も、専門のオペレーターではなく担当者自らが行うべきである。1度の入力で複数のファイルに反映させることもできるので、入力の手間が軽減される設計が重要である。

なお情報化には曖昧さが許容されないため、サービス内容を整理することが求められる。業務で用いる書類に着目し、入力と出力に分けて整理することが必要となる。整理する過程で業務内容の繰り返しや重複が見えてくることもある。

福祉サービスは複数の施設にまたがって行われることが多いため、施設間または従事者間のコミュニケーションも重要である。すでに様々な分野で事実上の標準として用いられている「PMBOK (Project Management Body of Knowledge)」と呼ばれる業務のマネジメント手法⁸⁾があるが、これによると、プロジェクトリーダーに最も必要な能力は、コンピュータ操作能力よりもコミュニケーション能力である⁹⁾。これは、関係者間での利害調整が必要だからである。ツールとして最も多く用いられるメールシステムは、民間の商用サービスを利用することで低コストで導入が可能である。より高いセキュリティや独

自アドレスを求める場合は、独自のメールシステムを構築するが、導入コストは高くなる。

メールシステムの上位にあたるツールとしては、自分と他者のスケジュールを相互に管理・共有するグループウェアがある。既に多くの業界で導入されているが、サーバーの導入が必須条件であるため導入コストは高くならざるを得ない。さらに上位のツールとしては、テレビ電話システムも挙げられる。活用方法としては、居宅高齢者とのコミュニケーション、施設間でのテレカンファレンスに有用と思われる。テレビ電話システムも独自に導入するには高いコストが必要である。

第2章 施設での事例

ここでの事例はA県B市の介護老人保健施設（以下施設C）でのヒアリング調査に基づく。

第1節 ラストワンマイル事業の背景

A県B市は、平成20年に全戸への光ファイバーの敷設を完了している。日本での光ファイバー網は比較的早くから整備されていたが、各家庭までの最後の回線（ラストワンマイル）を誰の負担で行うかが課題とされてきた。この課題への取り組みは、「e-Japan 重点計画」との名称で国家戦略として始まる。次に過疎地域を対象にした「地域情報通信ネットワーク基盤整備事業（加入者系光ファイバ網整備）¹⁰⁾」の創設にまで至る。基盤整備事業とは、過疎地域では投下資本の回収が困難なため民間の参入が少なく、情報格差が拡大していくことへの対策として創設された、補助金交付を伴う事業である。秋田県矢島町（2002年10月）を皮切りに、青森県（2002年12月）、島根県津和野町（2006年）など多くの自治体で実施されてきた事業である。

A県B市の先進性は、他の自治体のように一部世帯ではなく全戸への光ファイバー敷設、そしてLAN末端である告知放送端末の無料配布を行った点である。このネットワークの名称は文字通り「ラストワンマイル事業¹¹⁾」と市民からは呼ばれている。デジタル回線であるため、コンピュータが扱える全ての情報を伝達でき、教育目的であれ、商用目的であれ、福祉目的であれ、このネットワークはいかなる目的にも使用可能である。

第2節 施設Cの情報化の現状

施設Cの介護報酬システムは電子化されており、施設がまず情報化を図るべきハードルはクリアされている。これ以外にも情報化が行われているかどうか、情報化の進捗状況を示す指標となると思われる。

施設Cでは、利用者への請求も電子化されている。そのベースとなる利用者台帳はサーバーに保存されている。セキュリティ対策としては、USBに接続するドングル¹²⁾が使われており、これが無ければ利用者台帳にアクセスができなくなっている。

ケアプランも電子化されている。例えば、居宅サービス計画書は内容を示したものと、スケジュールを示したものと2種類のファイルに分けて打ち出される。スケジュール表には、長期目標・短期目標も含まれている。これらに基づき、さらに週間サービス計画表が作成される。こちらは曜日毎に2時間刻みでサービス内容と担当施設(施設Cのグループ施設)が含まれている。いつどの時点でどの施設が担当するのかが図示されたものである。

ハードウェアの導入はリース契約で行われている。長期に渡って(例えば5年以上)使う場合は買い取りの方が低コストで済むが、短期の場合はリースの方が低コストとなるため、リース契約は一般的な導入手段である。ソフトウェアについては、施設Cは福祉目的で開発されたものをASP(Application service provider)で導入している。ASPとは、アプリケーションソフトウェアをサーバーに置き、クライアントからは使用時のみ、ネットワーク経由で呼び出して使う手法である。このメリットは、クライアントの全てにソフトをインストールしなくともよいこと、パッケージソフトウェアの複数購入よりも低価格であること、ソフトウェアの更新・修正がサーバー1台に行えば済むことである。ASPの基幹サーバーは、施設内には設置されておらずメンテナンスは全国規模の大手情報システム企業が担当している。この契約期間は5年である。このASPを支える背景が、B市の整備したラストワンマイル事業の回線である。PCや周辺機器の日常的なトラブルも自ずと増加するが、その解決の委託は、より小回りが利く地元IT業者を育てる契機ともなっている。

実際にシステムを使う職員の負担はどうであろうか。施設Cは全従業員が74名である。その内事務部門は6名である。これら職員はすぐに順応したとのことである。なお、事務職員は事務のみに専従している訳ではなく、施設外の高齢者の入浴サービスへの送迎なども行っており、フットワークが軽そうであった。これは事務部門の多くが情報化されていることにより、時間的余裕が生まれたと思われる。

施設Cは、テレビ電話システムによる居宅高齢者とのコミュニケーションにも取り組んでいる。高速回線により、音と映像の遅延などは発生せず、居宅者一施設間だけではなく、居宅者一病院間とも結んだシステムとなっている。実験段階であるので内容の評価は割愛するが、副産物であるスケジュール共有化機能が重要である。テレビ電話での対話は、決まった時間に機器の前にいるよう、双方のスケジュールを合わす必要がある。そのため、スケジュールの入力機能が実装されており、これがグループウェアの機能を果たすのである。先に述べた事務部門ではグループウェアは導入されていないが、テレビ電話システムにより一部導入されているとも言える。

以上述べたように、施設Cは事務部門の多くと、テレビ電話システム、それに付随するグループウェアも部分的に導入された、比較的先進的な施設と言える。では、他の施設が同様のことに取り組む場合に容易に行えるか、またすでに情報化をある程度行っている

施設が、それらをより活用するための課題は何か。これについては次章で行政を関係軸として論じる。

第3章 行政と施設の関係性

第1節 現在の施設のメリット

複数のコンピュータをリンクして使うためには必ず何らかのネットワークを必要とする。ネットワークの能力・特徴によって、コストや使いやすさ、可能性、さらには情報化の成否までが左右される。

施設Cは、B市のラストワンマイル事業が完成する以前からネットワークを使用しており、かつてはA県情報ハイウェイが使われていた。しかし、A県情報ハイウェイは速度に問題があったため、施設Cは電話回線との複線化を行っており、電話代が約40万円かかっていたとのことである。

ラストワンマイル事業は光ファイバーであるから回線速度は100Mbpsであり、この速度は、DVD画質の動画をリアルタイムで再生するのに必要な12Mbpsの8倍以上である。福祉業務の使用としては十分以上の回線速度であると思われる。このため、ラストワンマイル完成後、施設Cは電話回線を利用する頻度が激減し、少なくともデータ通信には全く使わなくなっている。

ASPはサーバーに設置されたソフトを、あたかも自らのコンピュータに導入されているかのように使う仕組みであるため、ブロードバンド¹³⁾の使用が必須条件である。しかし、業務で使用するためにはブロードバンド回線の特徴も問われると考える。

光ファイバーの特徴は、上り／下り共に高速なことである。Webページの閲覧を主としたインターネット利用であれば、下り速度のみ速いADSLでも実用に耐えうるが、双方向での高速が必要とされるASPなどの業務用途にはADSLは不利である。光ファイバーを低コストで利用できるよう、行政が整備したことは、ASP導入と活用の大きな要因であると思われる。

回線を変更する際の施設における負担について述べる。回線の変更とは物理的にはケーブルの変更である。デジタル信号は0と1とを判別できればどのような通信手段であってもよいので、ケーブルの変更はデータの変更を伴わないのである。機械的にはモデムから光ファイバーに対応したONU（Optical Network Unit）に変更しなければならないが、変更部分は外部からの信号を受け取る一箇所だけで良いのである。施設内の機器は、元々100/1000BASE-T（いわゆるLANケーブル）で接続していたので、この部分の変更も不要である。またクライアントであるパソコンも、LANに標準対応しているので、リプレースは不要である。このようにバックボーンが高速化されれば、施設内部のほとんどの機器構成を変更無しに、施設は高速化と低料金化の利益を享受できるのである。

第2節 今後の可能性 ～地域ネットワークの構築

B市のモデルは、行政—施設間に加えて、施設—施設間の結びつきも自ずと生みだすのであるが、それを表したのが以下の図である。

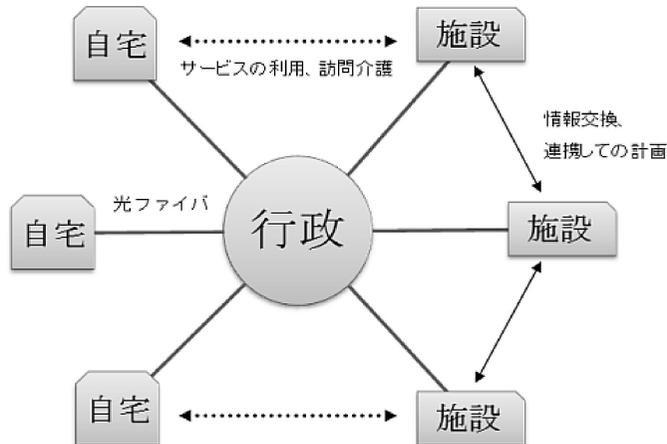


図1 地域ネットワークのモデル図

施設間は、直接接続されているのではなく、サーバーを経由して結ばれている。この経由する速度が非常に速く、また地理的条件に左右されないことにより、あたかも施設間で直接繋がっているかのごとく機能するのである。またこの図より、主体者の全てに管理用のサーバーを置くことが非効率であり、中心部に集中した方が有利であることも分かる。

施設間の連携をさらに深めるためには、グループウェアの本格的な導入が望ましい。ここで情報インフラの整備以外に、地域ネットワークのまとめ役としての行政の役割が浮上する。

グループウェアの導入コストが高い理由は、サーバーの導入が必須とするからである。このサーバーを行政が提供すれば、施設の負担するコストは大きく低減する。この場合、一つのサーバーが停止してもグループウェア全体が止まらないようサーバーを二重化するなど、よりセキュリティの高い安全対策が必要である。金銭的負担などの理由で、行政がサーバーの設置・管理まで踏み込めない場合は、各施設の発注を行政がとりまとめ、一括しての注文が有効であると思われる。ソフトウェアは複数購入によって単価が低くなるのである。行政は代理発注を行うだけなので、大きな金銭的負担は発生しない。

グループウェアの他に、サーバーの機能またはスペースを行政が提供することも有効であると思われる。その活用形態を以下に示す。

第一は、独自のメールシステムである。独自システムの方がセキュリティは高くなるが、メールサーバーを構築し管理・運営するためにはUNIX系OSのスキルを持った管理者が必要となるため、導入条件は厳しくなる。しかし、行政側で管理者を用意することは、地

域レベルでのメールシステムとなり、機器設置費用および人件費など、イニシャルコストとランニングコストの節約となる。この場合も施設グループごとに異なるメールアドレスを持つことは、サーバー上の設定で可能である。

第二は、ハードディスクスペースの開放である。広大なディスクスペースを用意し、そこにデータを置けば、関係機関が離れた場所からアクセス可能となる。用途としては例えば、サービス提供者が住宅者の自宅に出向いた際、その場から覚え書きなどのファイルを開覧する、などである。ここでの課題はセキュリティである。ただディスクスペースの開放は、民間企業からも提供されており、その多くが無料であるため、様々な用途で既使用されているポピュラーなサービスである。しかし、管理者は全てのファイルにアクセスできる権限¹⁴⁾を持つため、セキュリティ上は民間サービスを利用する方が問題と思われる。セキュリティ性向上のためには、地域ネットワークの中に情報を保存すべきであると考える。またディスクスペースは施設側からのアセスメントの提出先としても利用でき、行政側からも情報を提供する場とすることで、地域包括支援センターのネットワーク版となりうる。将来的には高齢者もネットワークに参加することを想定¹⁵⁾するならば、さらにこうした共有スペースは重要となると思われる。

第三は、サーバー機能としての提供である。機能とは、データベースサーバー、WEBサーバー、ASPサーバーとしての利用などのことである。これらの管理者はIT業界でも人手不足の業種なので施設の数だけ管理者を雇用することは容易ではないのである。しかし、行政がこの役割¹⁶⁾を担うのであれば、少人数で地域全体のネットワークを管理できるのである。地理的な距離はほとんど関係なく、どこに置いていてもサーバー機能を提供できるため、集中管理が可能となる。

なお、サーバーに必要な能力であるが、上記の目的ならば処理能力の高い最新の機器を用いる必要は無い。必要とされるのは信頼性とハードディスクの容量である。コンピュータ製品は日進月歩で進化しており、パーツの価格は年々低下している。科学技術計算など特殊な用途以外は、処理性能は飽和していると言ってもよく、容量に対する価格も劇的に低下しつつある。また、デジタル化されたデータはその時点で汎用的に処理可能なため、福祉目的で専用の機器を組み込む必要も無いのである。したがって、サーバーは十分に価格の低下した、使用実績のあるものを選択できる。別の目的で導入されたサーバーを、流用または兼用することも可能である。

第4章 中核的役割を担う行政の妥当性

第1節 情報インフラの観点

なぜ行政が光ファイバーなどの情報経路の整備などの役割を担う対象として望ましいと思われるか。その理由として6点を挙げる。

第一は情報格差解消のためには、全戸敷設が望ましい点である。現在は都市部と過疎地

域、また若年者層と高齢者層とで情報格差が大きくなっている。しかし民間企業主体では、過疎地域は投下資本の回収が困難であるため回線の全戸敷設が行いにくいのである。ここで行政の役割が重要となる。中国山地に位置し、傾斜地の多いB市のような地域では特に重要となる。

第二の点は、民間企業で困難だからといって受益者負担に置き換えることも困難な点にある。敷設費用は一戸あたり数万円がかかり、高齢者世帯の負担として適切な額ではないと思われる。敷設費用が高くなる要因は、光ファイバーは透明アクリル（幹線用は石英）を材質としており折れやすいため、曲げ半径に制限があり、また壁への直接の打ち付けもできないため、銅線の引き込みよりもコストがかかるからである。

第三の点は、インフラ整備費用としては比較的安価な点である。高速道路・国道の建設費は1km辺り230億円を超えるのに対し、B市は全戸への光ファイバー敷設を総事業費80億6700万円で完了している。この金額は平成16～20年までの5年間の総計である。回線整備費用だけでなく、告知放送端末（災害情報の放送、高齢者からの支援要請機能など）が各家庭に無料で配布されており、この機器の価格（1台あたり約2万円）も含まれている。

第四の点は、国から補助が見込め自治体としての負担が小さい点である。B市では、国庫支出金25億6300万円、合併特例債38億2000万円、下水道債9億8300万円も利用しているので自治体の一般財源の負担としては7億100万円となっている。逆に国の負担は増すとのではないかと疑問もあるが、情報インフラの整備は全国的に行政が行う必要は無いのである。人口密度の高い地域では民間業者の参入により、既にかかなりの世帯でブロードバンドが普及している。

第五の点として、既存のインフラを活用する点である。B市では架空敷設と下水道管内敷設との2種類に分けている。前者はインシヤルコストが抑えられるが、風雪による断線等があるのでランニングコストが大きくなる。後者ではインシヤルコストは上がるが、自然災害の影響を受けないのでランニングコストは小さくなる。長期的には下水道管利用の方が有利であるが、架空敷設との併用になった理由はB市の下水道普及率が48.1%（平成17年）と全国平均69.3%（平成18年）¹⁷⁾を下回っているからである。他の自治体で行う場合は、下水道普及率により事業費が変わって来ようが、既存インフラの利用には行政が主体となることが求められる。

第六は、光ファイバーは福祉目的以外からも要請が発生する点である。デジタル情報に置き換えることで、地上波デジタルテレビ、ラジオ、災害情報、遠隔医療、教育目的、インターネットとしても利用可能である。B市でも元々の要請は地デジ放送の難視聴対策であった。かつてB市ではブロードバンド、地デジとも半数の世帯が利用できないと見込まれていた。つまり、こうした地域は仮に福祉目的でなくとも、いずれ行政が光ファイバー網の敷設を考慮すべき地域と言える。

以上6点、行政が情報インフラ整備に関わることを妥当とする理由である。国の政策では情報インフラは社会資本の一つとして既に位置づけられており（e-Japan 戦略）、今後は優先順位を高めていくべきであろう。現在、光ファイバー網は利益の得られる分野として、民間含め171事業者が参入し、全国の光ファイバー契約数も1375万件（2008年9月末）を超えている。この10年で通信事業者への下水道管内の空間の開放および光ファイバーの設置も増えて続けている。ただ、契約数の増加率は年々下がっており、NTTが当初目指していた2010年の3000万件の達成には到底及ばない状況である。民間主体のインフラ整備は、許認可や縦割り行政の中では困難が予想される。しかし行政主体で行う場合、トップダウンにより容易に実現できる。B市では市長が発案者となり事業が推進されたのである。

第2節 中核的役割としての福祉情報としての観点

最後に、情報インフラ以外の行政の役割として望ましいことを整理しその妥当性を述べる。

第一は、ネットワーク版地域包括支援センターである。機器としてはサーバー類を設置することで成立する。具体的な運営は外部に委託しても良いが、初期の段階においては行政が設置するのが望ましいと思われる。

第二は、そのサーバーの機能を施設へ提供することで、施設においてはサーバー設置費用が大幅に抑えられる。施設はクライアントの管理に集中すればよく、専門の情報担当部門を置く必要も無くなる。これは情報化の推進を意味し、施設従事者の労働強度を緩和すると同時に、ケアプランの迅速かつ正確な策定など、利用者へのサービス向上に繋がる。

第三は、システムの発注を行政がまとめて行うことで、導入費用を低減させることである。この場合、行政の金銭的負担は発生しない。コンピュータシステムは日本全国くまなく生産拠点がある訳ではなく、むしろ基幹部分に近づけば近づくほど、特定の地域に依存している。したがって、導入費用の低減は、他の地域への所得移転を防ぐことにもなる。

以上の点は、行政に負担をかけられると思われるが、それ以上に施設の負担を減らし、地域全体での福祉コストを大きく削減し、より効率的に行う可能性を導くものとなると考えられる。行政がまとめ役として、ネットワークの要となるとの考え方は都市部においても有効である。

おわりに

高齢者福祉は、需要が多く、人手不足であるにも関わらず、施設は慢性的に資金不足で従事者は低賃金労働となっている。規模の拡大ではこれらの問題を解決できず、内部における効率化によらねばならないのである。福祉の情報化の形態がみえにくいがゆえにコストの問題があるが、行政がインフラ整備または管理部門の役割を担うモデルを構築すること

で、各施設とその利用者の負担軽減、ひいては地域福祉全体のコストを削減できると思われる。同時に福祉サービスの質的向上にも結びつくものである。また、本モデルは必ず行政を必要とするものではない。まとまった単位での導入が最も有効であることを示すものである。そのためには要となる部門が必要だが、行政が最もその役割に適していると考えられるものである。

今後の課題としては、管理部門たる行政の負担軽減である。本論文は行政がベースとなっており、その上層部分での福祉施設での業務の効率化と、利用者へのサービスの向上のモデルを提案するものであるが、単なる労働負担の移転であっては情報化導入の障害となる。円滑な連携となるよう、地域福祉ネットワークにおける管理部門の業務を整理することが今後の課題である。また、情報システム導入による成果の数値化も課題である。

(Endnotes)

- 1) 市川熹・手嶋教之共著『福祉と情報技術』, 第1章
- 2) 労働政策研究報告書 No.113, 第1章
- 3) 宣賢奎「介護保険サービス事業の市場性」, p65
- 4) 2007年5月17日の厚労省策定「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」に健康情報の効率的な利活用等のためのIT化の推進の一環として盛り込まれている。
- 5) 厚生労働省令111号(2006年4月)
- 6) 例えば神奈川県保険協会が原告となって進めている、レセプトのオンライン請求義務化撤回訴訟
- 7) 介護保険においてオンライン化は義務ではなく事業所による選択制である。
- 8) アメリカの非営利団体PMI (Project Management Institute) によって4年ごとに策定。http://www.pmi.org/
- 9) 日経コンピュータ2002年11月7日記事
- 10) 2002年時点での名称は「地域情報交流基盤整備モデル事業」。2003年に名称変更。
- 11) 「夢ねっと」との名称もあるが、これは下水道FTTHを指す。
- 12) 特定の器具を接続しないとソフトウェアが使用できない仕組み。ユーザーの限定とデータの流出を防ぐことができる。
- 13) 日本の現状に即し、高速(Mbpsクラス)・常時接続・定額料金の回線を想定している。
- 14) コンピュータ内の全てのディレクトリやファイルなどを自由に閲覧でき、他のユーザーにも変身可能
- 15) 10年後の高齢者である現在55~60才のPC使用率は全国で66.8%に達している
- 16) B市には管理業務が可能な部門(情報政策課)が存在するが、サーバーの運営は民間に移行している
- 17) 社団法人日本下水道協会Webサイトより。2009年3月時点では72.7%

【参考文献】

- 1) 市川熹・手嶋教之共著, 2006, 『福祉と情報技術』 オーム社
- 2) 西川真規子, 2009, 「介護分野における労働者の確保等に関する研究」労働政策研究報告書No.113
- 3) 宣賢奎, 2009「介護保険サービス事業の市場性」共栄大学研究論集7, pp65-88
- 4) 山本勝2007, 『介護保険時代における保健・医療・福祉のシステムづくり』篠原出版新社
- 5) 菊地浩人, 2004, 「電子レセプト10年間の総括」医事コンピュータ部会・電子レセプトワーキング
- 6) 新見市情報政策課, 2006, 『B市地域情報化計画』
- 7) 新見市情報政策課, 2009, 『B市ラストワンマイル事業について』
- 8) 新見市情報政策課, 2008, 「すべての家庭にブロードバンド環境をつくる」『LASDEC』 Vol38.No.4,

- 9) 地方自治情報センター
- 10) ウィリアム・ラップ (柳沢亨・長島俊雄・中川十郎訳), 2003, 『成功企業のIT戦略～強い会社はカス』
- 11) タマイゼーションで累積的に進化する』日経BP
- 12) 黒田充, 2005, 「合併特例債の使い道・100億円で光ファイバーを買うまち」『住民と自治』2005年5月号, 自治体研究社
- 13) 総務省, 2008.4.18, 「通信利用動向調査」
- 14) 後藤順久, 2000, 「福祉情報活用法 ～介護保険制度と連携して～」日本福祉大学・福祉情報研究会

Public Administrators and Informatization of
Welfare Facilities for the Elderly
—*Reduction of Community Welfare Cost Based on
Role of Public Administrators*—

Naoki SASAKI¹, Toshimitsu NAMBA², Setsuyo OHNO³

¹ *Adjunct Lecturer,*

Kurashiki University of Science and the Arts,

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

² *Faculty of Economics,*

Shimonoseki City University

³ *Faculty of Life Science,*

Kurashiki University of Science and the Arts,

(Received October 1, 2009)

Informatization has been a subject also in elderly-people welfare in recent years. Since cost has been an obstacle in Informatization, Informatization at low cost is important. This report is reporting that the present condition of Informatization in elderly-people welfare facilities in the city which constructed the optical fiber in all the houses, based on listening comprehension investigation with an actual institution. When administration is involved, Informatization can carry out low cost and efficiently rather than an facilities performs independently.

Moreover, in this process, the community welfare network which was substantial for anfacilities and its user may be able to be built.

Therefore, this paper proposes the model of a community welfare network based on the role of administration.

Even if it is an area which cannot expect cooperation of administration, it is also possible to acquire a similar effect because the persons concerned informatize as a group.